

GENERATION PASS

2016年10月期 投資家説明会

株式会社ジェネレーションパス
(東証マザーズ : 3195)

ECマーケティングに新たな価値を

Create New Value for EC Marketing



事業概況

- 連結売上高：6,501百万円(前年同期比49.9%増)、営業利益：83百万円(前年同期比31.3%増)
- 会社年間計画に対する達成率は、売上高85.6%、営業利益69.6%

ECマーケティング事業

- 連結売上高5,353百万円(前年同期比43.1%増)
- セグメント利益159百万円(前年同期比31.4%増)
- 出展店舗数・パートナー企業数・PV・注文数上昇。取扱商品は、顧客満足度向上のために、デリバリー等のシステム対応ができない商品を一時的に販売停止したため減少

商品企画関連事業

- 連結売上高1,104百万円(前年同期比89.0%増)
- セグメント利益89百万円(前年同期比15.6%減)
- 売上は増加。セグメント利益は新商材開発にかかる費用の計上により前年同期比で減少

今後の展開

- 「メタECカンパニー」に向けて、コア事業（国内EC）の拡大とともに、以下の3軸で成長を実現
- ✓ 第1軸：地理的展開（中国・そしてアジアへ越境ECを拡大）
- ✓ 第2軸：バーチャル展開（自社商品開発・ブランド開発を推進）
- ✓ 第3軸：水平展開（データ事業・メディア事業を新規事業化）

2015年11月	上海政府運営ECモール「跨境通(KJT.com)」へ日本企業第一号として出店 中国企業へ向けて、ビッグデータの販売を開始
2016年3月	商品企画関連事業 新商材の開発完了、販売開始
2016年3月	「跨境通(KJT.com)」での掲載商品数 1位獲得
2016年4月	Yahoo! ホームライフ館オープン
2016年5月	株式を1対4の割合で分割。 発行済株式総数が2,061,510株から8,246,040株へ増加
2016年5月	MOBILE NAVI BEIJING CO.,LTDと、資本業務提携の基本合意締結
2016年8月	MNC出資先の、日本専門越境ECサイト「洋桃派」がサービス開始
2016年9月	ABC VIRTUAL COMMUNICATIONS, Inc.と、越境ECと決済システム開発に関して 業務提携。
2016年9月	Hamee株式会社と、業務提携の基本合意締結

2016年度計画値達成状況

GENEPA

(単位：百万円)

	16/10期	売上 構成比	前期比 増加率	達成率
純売上高	6,501	100.0%	49.9%	85.6%
純仕入高	4,720	72.6%	50.1%	86.0%
売上総利益	1,781	27.4%	49.3%	84.8%
販管費	1,698	26.1%	50.3%	85.7%
営業利益	83	1.3%	31.3%	69.6%
経常利益	67	1.0%	7.4%	55.4%
当期純利益	45	0.7%	14.5%	59.8%

※ 国内ECマーケティング及び商品企画関連事業については概ね予算通りで着地しているが、主に中国向けに当期より開始した海外EC事業において、大幅な売上及び利益未達があり、その分営業利益が予算に対して未達となっている。

業績

GENEPA

2016年度 連結業績の概要

GENEPA

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2015年度	売上 構成比	2016年度	売上 構成比	前年比 増加率	2016年度 計画値	売上 構成比	達成率
純売上高	4,338	100.0%	6,501	100.0%	49.9%	7,592	100.0%	85.6%
純仕入高	3,145	72.5%	4,720	72.6%	50.1%	5,491	72.3%	86.0%
売上総利益	1,193	27.5%	1,781	27.4%	49.3%	2,101	27.7%	84.8%
販管費	1,129	26.0%	1,698	26.1%	50.3%	1,981	26.1%	85.7%
営業利益	63	1.5%	83	1.3%	31.3%	120	1.6%	69.6%
経常利益	62	1.4%	67	1.0%	7.4%	121	1.6%	55.4%
当期純利益	40	0.9%	45	0.7%	14.5%	76	1.0%	59.8%

【販管費内訳】

(単位：百万円)

	2015年度 実績	対売上高比	2016年度 実績	対売上高比	増減要因
人件費	163	3.8%	240	3.7%	4月からの給料の大幅改定により前年比で増加するものの、対売上高比ではほぼ一定。
荷造包装費	346	8.0%	573	8.8%	送料の継続的な上昇による影響
広告宣伝費	86	2.0%	137	2.1%	概ね昨年と同様
販売促進費	109	2.5%	149	2.3%	主にポイント付与比率が低下 主に楽天市場のロイヤリティ上昇の影響があるが概ね昨年と同様
ロイヤリティ	149	3.4%	221	3.4%	
その他	274	6.3%	375	5.8%	
合計	1,129	26.0%	1,698	26.1%	

2016年度 連結業績の概要

GENEPA

【セグメント情報 前期比較】(単位：百万円)

		2015年度	2016年度
ECマーケティング事業	売上高	3,742	5,353
	セグメント利益	121	159
商品企画関連事業	売上高	584	1,104
	セグメント利益	77	89
その他	売上高	11	44
	セグメント利益	7	21

【セグメント情報 四半期推移】(単位：百万円)

		16/1期	16/4期	16/7期	16/10期
ECマーケティング事業	売上高	1,349	1,261	1,307	1,434
	セグメント利益	61	36	32	27
商品企画関連事業	売上高	164	333	340	265
	セグメント利益	11	47	10	19
その他	売上高	3	28	2	10
	セグメント利益	1	19	(1)	2

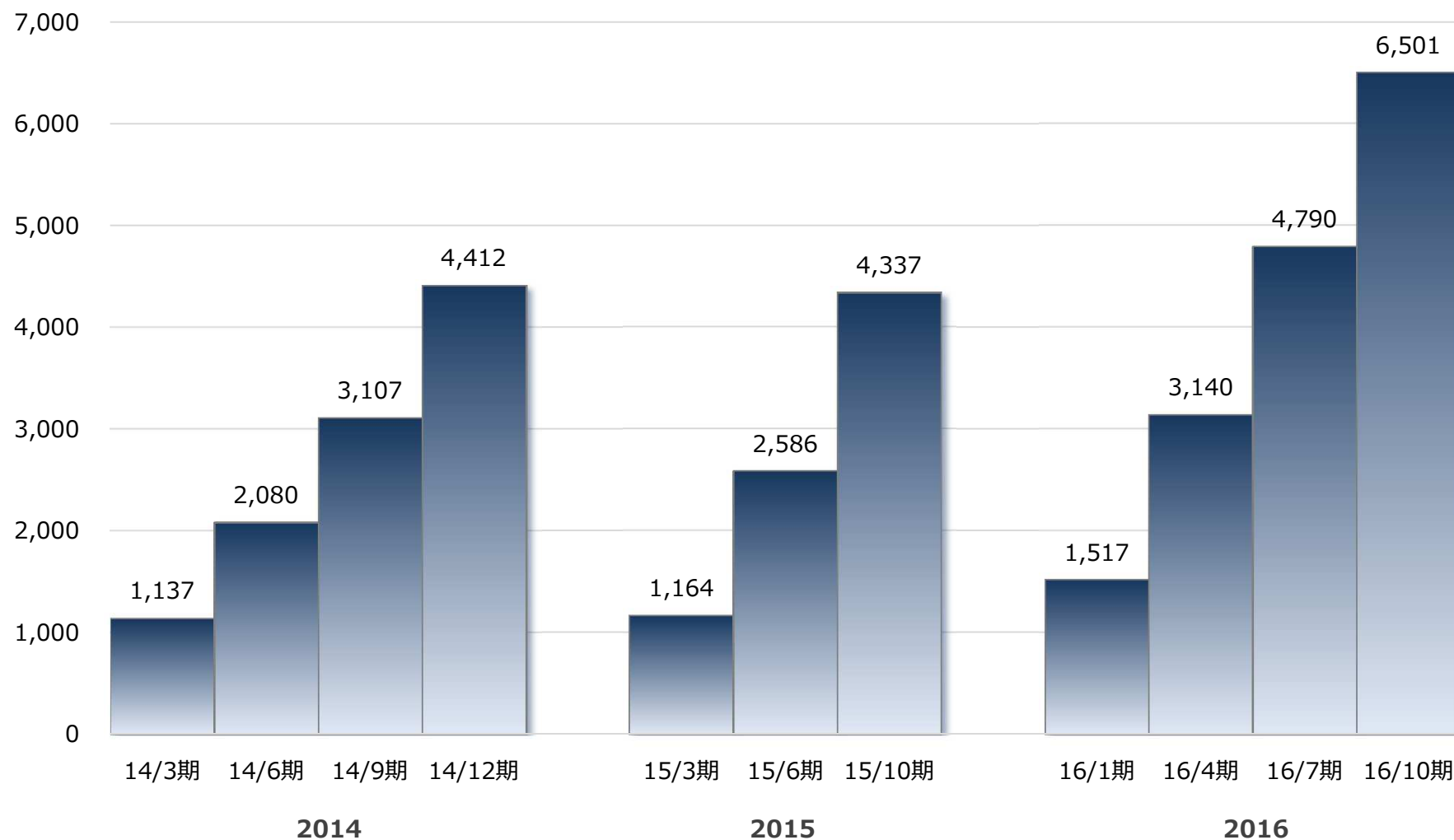
【連結財政状態】(単位：百万円)

	2015年度	2016年度		2015年度	2016年度
流動資産	1,978	2,135	流動負債	516	621
うち、現預金	1,009	734	うち、買掛金	287	321
うち、売掛金	517	669	うち、未払金	171	212
うち、商品	393	655	うち、借入金	—	—
固定資産	39	46	固定負債	2	12
有形固定資産	3	16	負債合計	518	634
無形固定資産	11	15	純資産合計	1,499	1,548
投資その他の資産	24	14	負債・純資産合計	2,017	2,182
資産合計	2,017	2,182			

連結四半期累計売上高の推移

連結売上高：6,501百万円

(単位：百万円)

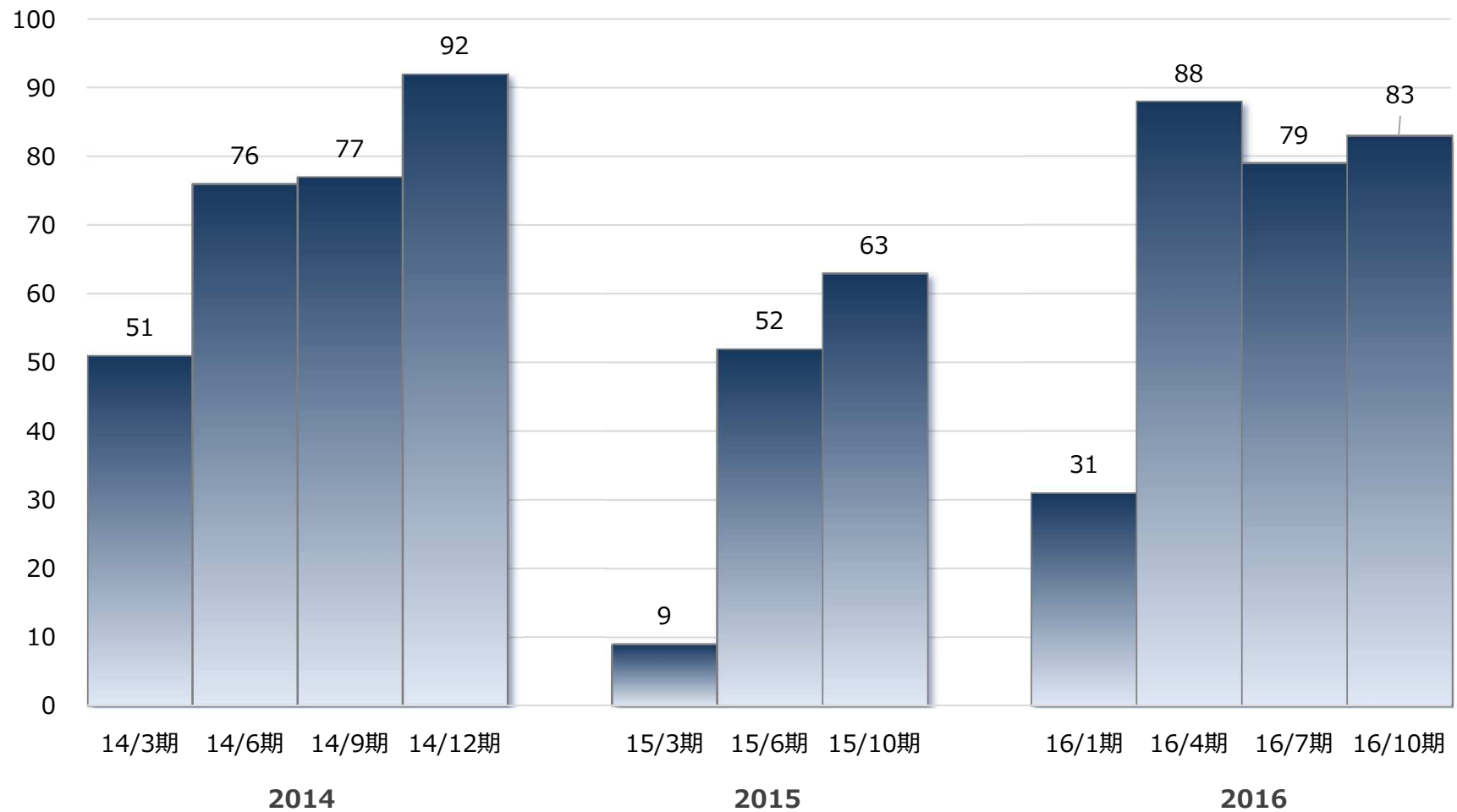


連結四半期累計営業利益の推移

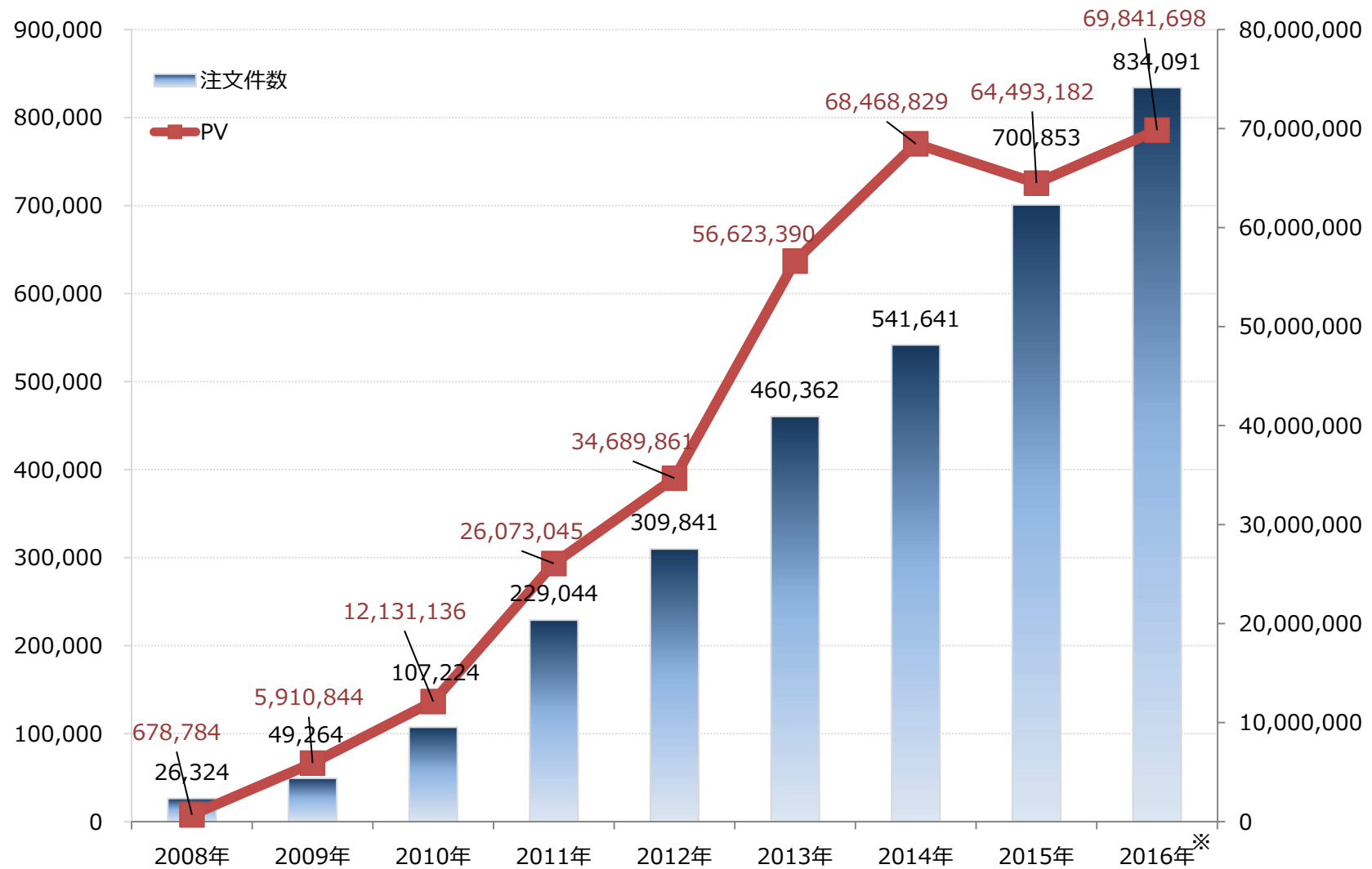
GENEPA

連結営業利益：83百万円

(単位：百万円)



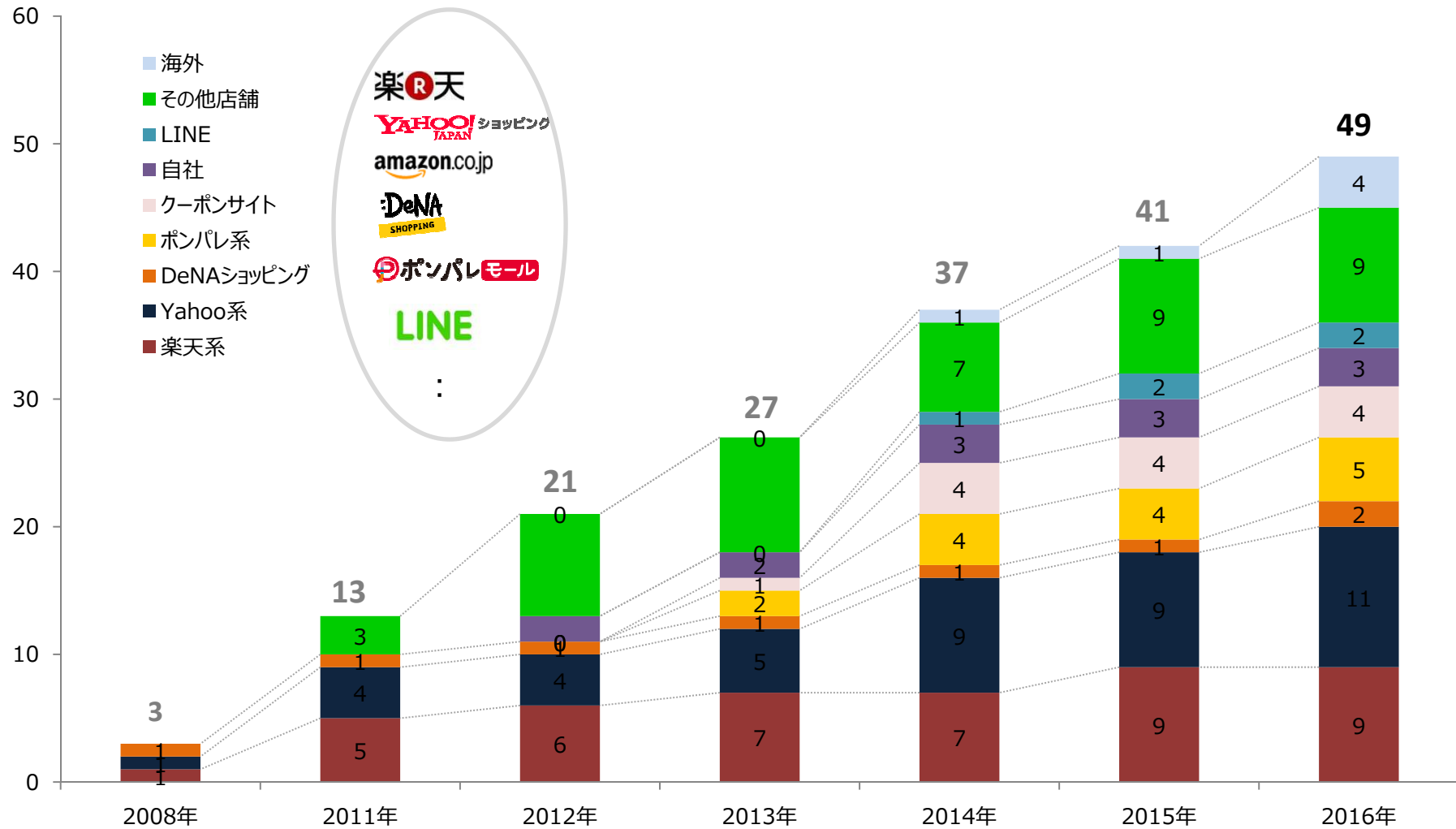
【年間推移】



※2016年: 2015/11/1~2016/10/31

出店数の推移

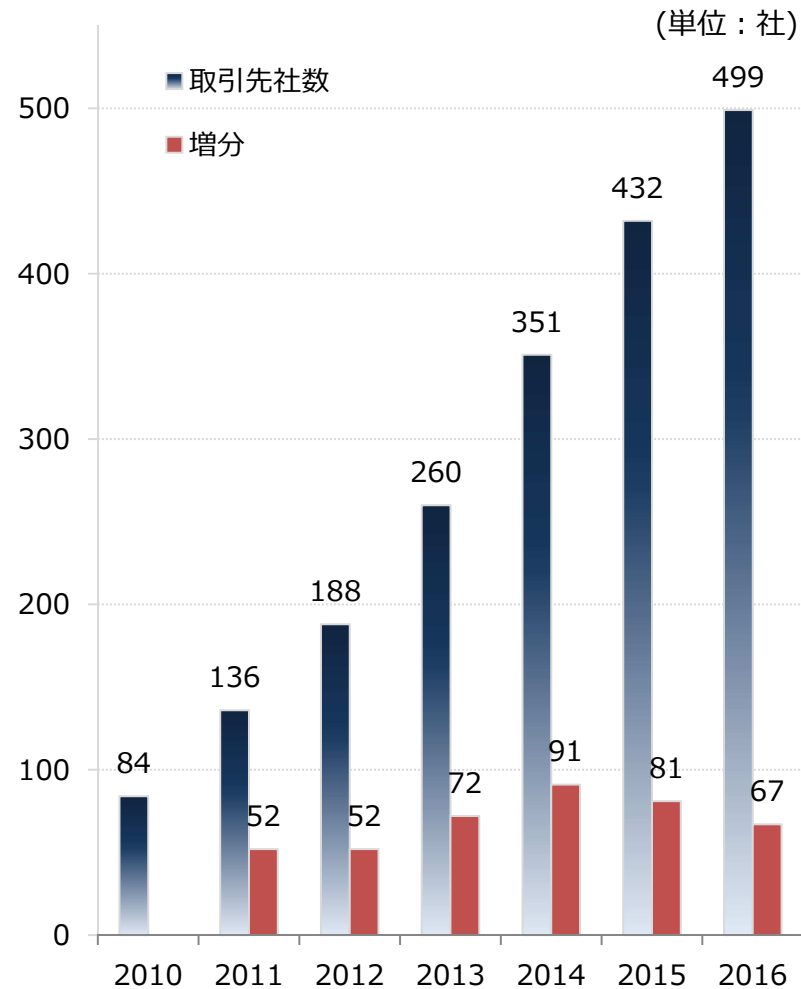
Yahoo 2店舗、海外系3店舗、他3店舗新規オープン



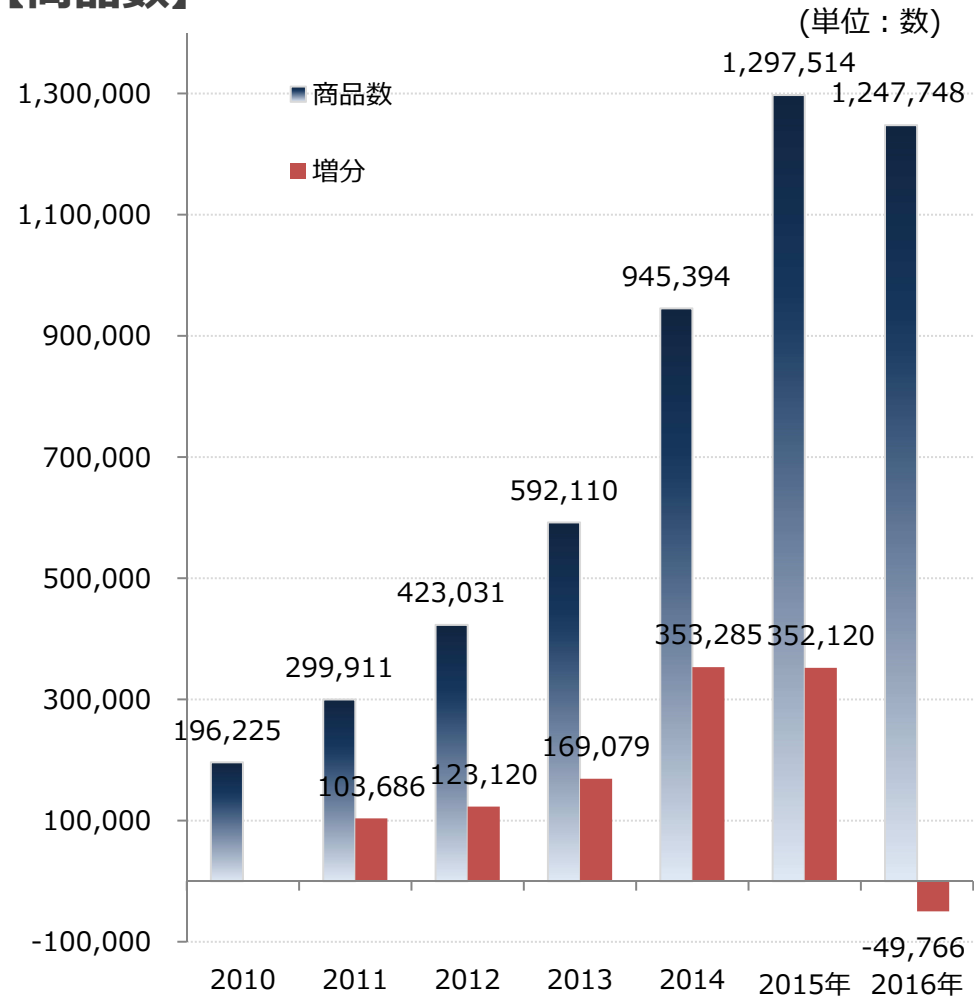
※2015年までは12月時点、2016年は10月時点

パートナー企業数・取扱商品数の推移

【パートナー企業数】



【商品数】



2016年減少理由

取扱商品は、顧客満足度向上のために、デリバリー等のシステム対応ができない商品を一時的に販売停止したため減少

【パートナー企業数】【商品数】 ※2014年までは12月時点、2015年以降は10月時点

2017年度予算

GENEPA

増収増益傾向は継続する。さらなる飛躍の為に、積極的に事業投資を行う予定。

- 連結売上増減率130.7%目標。
- 中国EC事業への積極投資による売上規模の拡大。
- EC関連新規事業の基盤確立
- 積極的なM&A戦略

(単位：百万円)

	2016年度(A)	2017年度見通し(B)	増減率(B)/(A)
売上高	6,501	8,500	130.7%
売上原価	4,720	6,200	131.4%
売上総利益	1,781	2,300	129.1%
販管費	1,698	2,170	127.8%
営業利益	83	130	156.6%
経常利益	67	130	194.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	88	195.6%

2017年度 業績見通し(事業別)

GENEPA

▼ECマーケティング事業

	2016年度(A)	2017年度見通し(B)	増減率(B)/(A)
純売上高	5,353	7,300	136.4%
セグメント利益	159	290	182.4%

▼商品企画関連事業

	2016年度(A)	2017年度見通し(B)	増減率(B)/(A)
純売上高	1,104	1,175	106.4%
セグメント利益	89	75	84.3%

▼その他事業 (TD事業分)

	2016年度(A)	2017年度見通し(B)	増減率(B)/(A)
純売上高	44	25	56.8%
セグメント利益	21	4	19.0%

今後の展望

GENEPA

『メタECカンパニー』に向けて、3軸で成長。

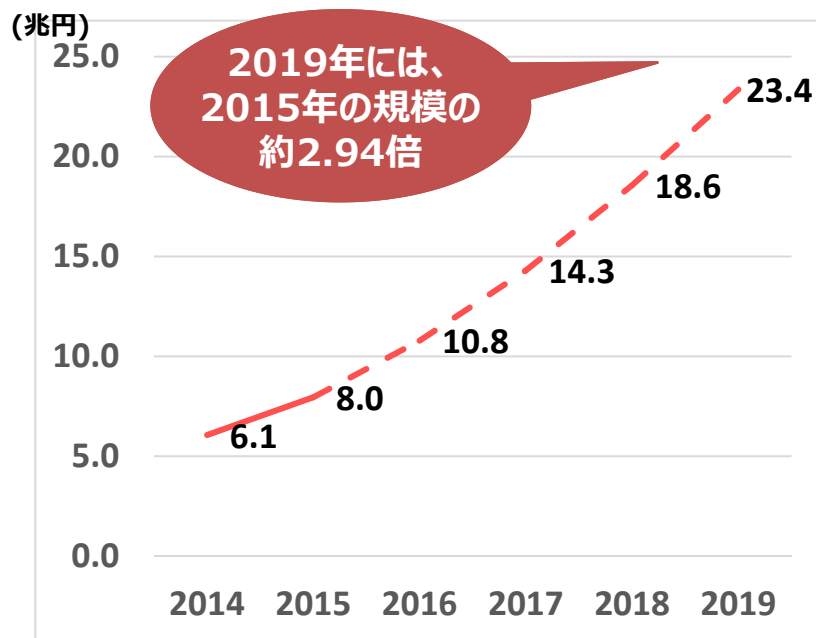
国内ECを主軸としながらも、ECに関連して海外展開・自社商品開発・そして非物販事業（データ・メディア）などへ、多面的な拡大を行う。



『中国クロスボーダー事業の推進、さらにASEANへ。』

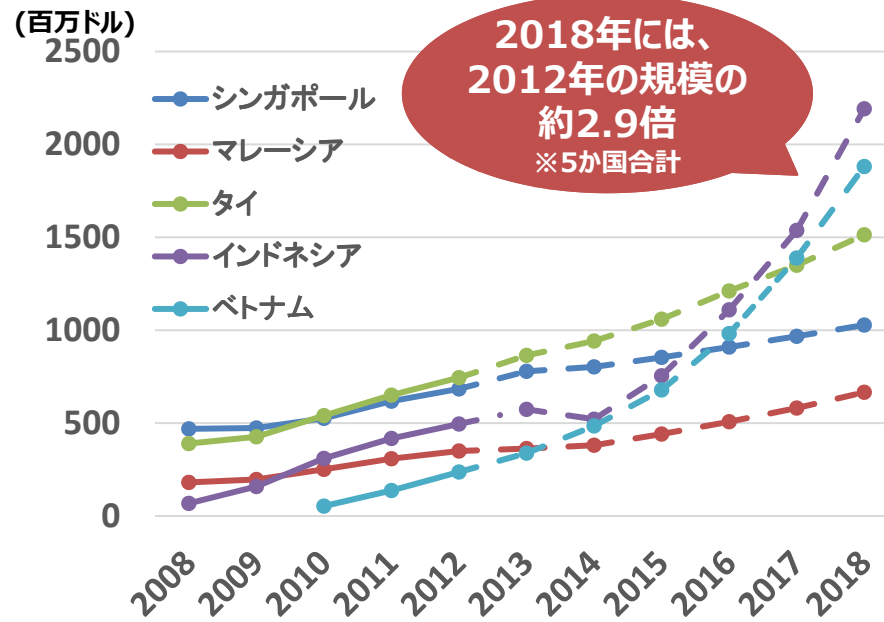
- ・急成長する中国 E C 市場。
- ・国境をまたぐ越境 E C の急伸。国別ランキングで日本が一位に。
- ・さらに A S E A N 地域へも展開。

対中国の市場規模予測



出展：経済産業省
平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備
(電子商取引に関する市場調査)

ASEAN地域のEC市場規模推移



出展：経済産業省
平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備
(日アセアン越境電子商取引に関する調査)

【中国越境 E C におけるマルチチャネル展開】

- 2015年6月 CPグループへの第三者割当増資発表し、弊社の大株主となる。
- 2015年11月 上海政府運営の「KJT」へ日本企業として初出店 ①
- 2016年8月 出資先企業子会社「洋桃派」がサービス開始 ②
- 2016年9月 中国最大の E C モール Taobao に出店 ③

① KJT.com



② 洋桃派



③ Taobao



『小売業を超えて、商品開発・ブランド開発を展開』

【商品企画関連事業】

- ◆ 商材の拡大（家具・ファブリックに加えて、寝具等その他商材）
- ◆ 取引社数の拡大
- ◆ 提携工場の拡大
- ◆ 取扱商品種類の拡充

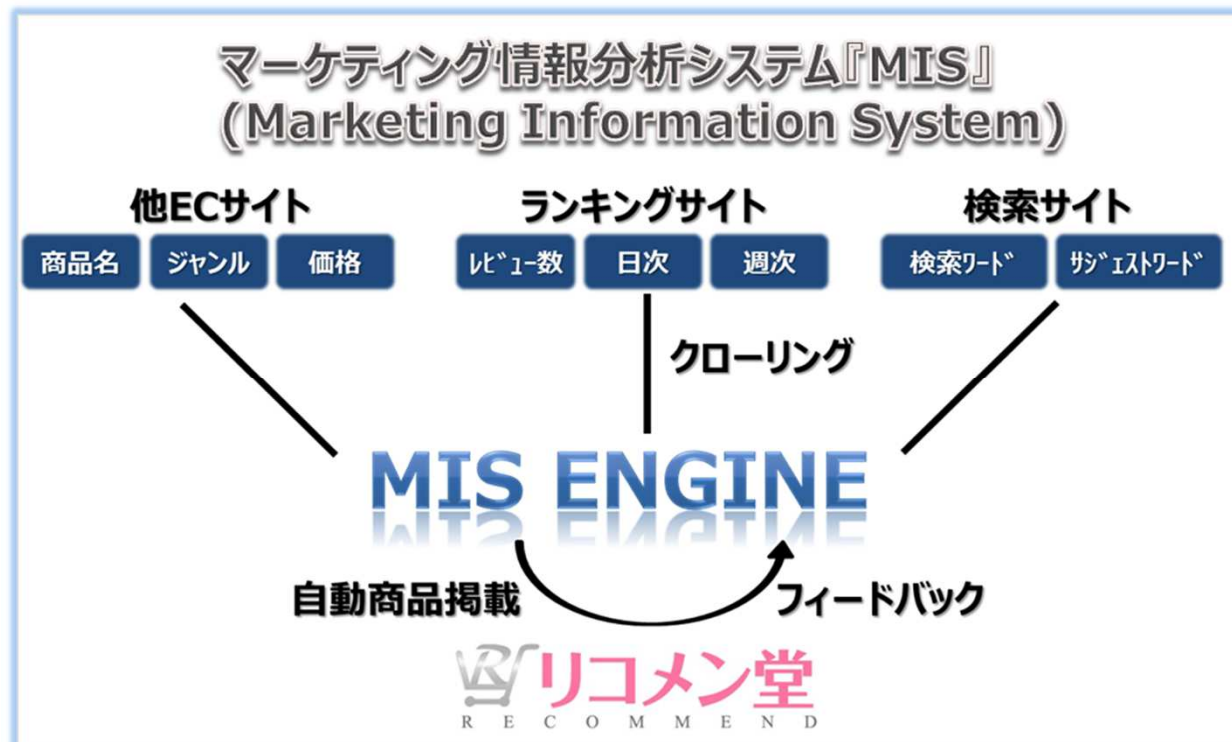
【自社ブランド開発】

- ◆ 家電領域での自社ブランド「Simplus」をシリーズ投入。

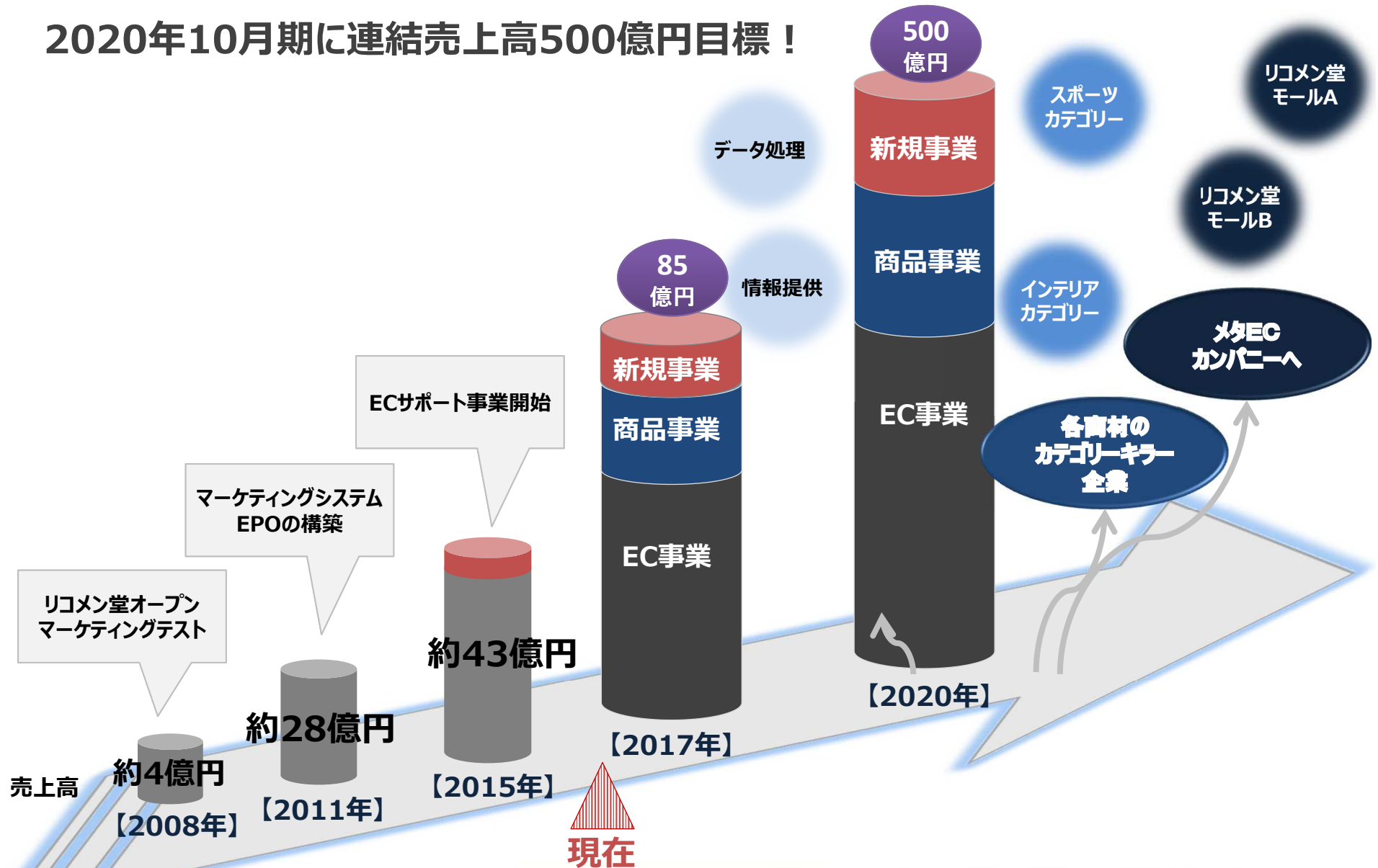
s!mplus



- 「モノ」に関わらない E C 関連事業への展開。
- これまで社内用に蓄積してきた、売れ筋情報・評価情報等のビッグデータをビジネス化。
- BtoCおよびBtoBの両面でのマネタイズを検討中。
- 2015年11月より中国企業向けのデータ販売開始。
- さらにコンシューマ向けメディア事業等への展開も。



2020年10月期に連結売上高500億円目標！



本社	東京都新宿区西新宿6-12-1西新宿パークウエストビル5F														
事業内容	<p>ECマーケティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●EC事業 <ul style="list-style-type: none"> -インターネット通販ショップの運営 -新商品のネットマーケティング -マーケティングリサーチ及び分析 ●ECサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> -インターネット通販での新規出店・販売・運営支援 <p>商品企画関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規商品の提案、共同開発 <p>その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●思い出事業（アルバム及び写真のデジタル化サービス） ●ソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業 														
役員構成	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役</td> <td>岡本洋明</td> </tr> <tr> <td>取締役（運営マーケティング担当）</td> <td>久野貴嗣</td> </tr> <tr> <td>取締役（財務担当）</td> <td>鈴木智也</td> </tr> <tr> <td>取締役（システム担当）</td> <td>桐原幸彦</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>粕谷達也</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>内山和久（公認会計士）</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>次廣秀成（株式会社アジ アビ ジ ネスコンサルティング）</td> </tr> </table>	代表取締役	岡本洋明	取締役（運営マーケティング担当）	久野貴嗣	取締役（財務担当）	鈴木智也	取締役（システム担当）	桐原幸彦	常勤監査役	粕谷達也	社外監査役	内山和久（公認会計士）	社外監査役	次廣秀成（株式会社アジ アビ ジ ネスコンサルティング）
代表取締役	岡本洋明														
取締役（運営マーケティング担当）	久野貴嗣														
取締役（財務担当）	鈴木智也														
取締役（システム担当）	桐原幸彦														
常勤監査役	粕谷達也														
社外監査役	内山和久（公認会計士）														
社外監査役	次廣秀成（株式会社アジ アビ ジ ネスコンサルティング）														
設立	2002年1月18日														
資本金	624,387千円（2016年12月22日現在）														
発行株数	8,246,840株（2016年12月22日現在）														
従業員数	66名（パート・アルバイト含む）平均社員給与3,722千円（2016年10月末実績値）														

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは、いわゆる「見通し情報」を含み、リスクや不確実性が内在しております。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実際の業績等はこれらとは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しておりますが、掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合についても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の修正を行う義務を負うものではありません。



IRに関するお問い合わせ先
<https://ssl.genepa.com/inquiry/>